



産業別労働生産性水準(2015年)の国際比較

～サービス産業の日米生産性格差は若干縮小するも、対米比5割の状況が続く～

公益財団法人 日本生産性本部

公益財団法人日本生産性本部は4月6日、「産業別労働生産性水準(2015年)の国際比較」を発表した。産業別にみた労働生産性水準比較は、2016年に対米比較を軸とした「産業別日米労働生産性水準比較(2010～2012年平均)」として日本生産性本部が発表しているが、今回は直近年データへの更新、及び日米比較から日米独英仏の5カ国比較への拡張を目的として、日本生産性本部・産業別労働生産性水準比較研究ワーキンググループ(略称：生産性比較WG/座長・滝澤美帆 東洋大学経済学部教授)が、前回調査と異なるデータベース(日本の国民経済計算年次推計やオランダのEU-KLEMSデータベース)を利用し、統計上で直近となる2015年の産業別労働生産性水準(購買力平価ベース・就業1時間当たり付加価値)の計測・比較を行った。

産業別にみた日本の労働生産性水準(2015年)は、製造業で米国の7割、サービス産業で5割であり、日米格差をみると2010年から製造業で8.2%ポイント縮小したほか、サービス産業でも運輸・郵便や宿泊・飲食等で格差が縮小している。

1. 直近の日本の労働生産性水準は、製造業で米国の7割(67.4%)、サービス産業で5割(50.7%)。

- 産業別にみた日本の労働生産性水準(2015年)は、化学(対米比101.4%)で米国を上回る。一方、サービス産業をみると、運輸・郵便(47.7%)や宿泊・飲食(38.8%)、卸売・小売(31.5%)といった分野で日米格差が依然として大きくなっている。
- 日本のサービス産業の労働生産性水準は、米国の半分であるだけでなく、ドイツの3分の2(65.2%)、英国(69.6%)やフランス(71.7%)の7割程度となっている。

2. 直近の日米格差は、2010年と比較すると、製造業や宿泊・飲食などの分野で縮小。

- 2010年と比較すると、情報・通信(-2.1%p)などで日米格差が拡大しているものの、経済規模が比較的大きい建設業(+14.1%p)や運輸・郵便(+6.7%p)、宿泊・飲食(+3.3%p)といった分野で格差が縮小している。
- 一方、ドイツと比較すると、サービス産業(-0.5%p,格差拡大)、製造業(+1.6%p,格差縮小)ともに2010年から生産性格差はそれほど大きく変わっていない。ただし、情報・通信(-6.5%p)や宿泊・飲食(-2.1%p)では、ドイツとの生産性格差が拡大している。

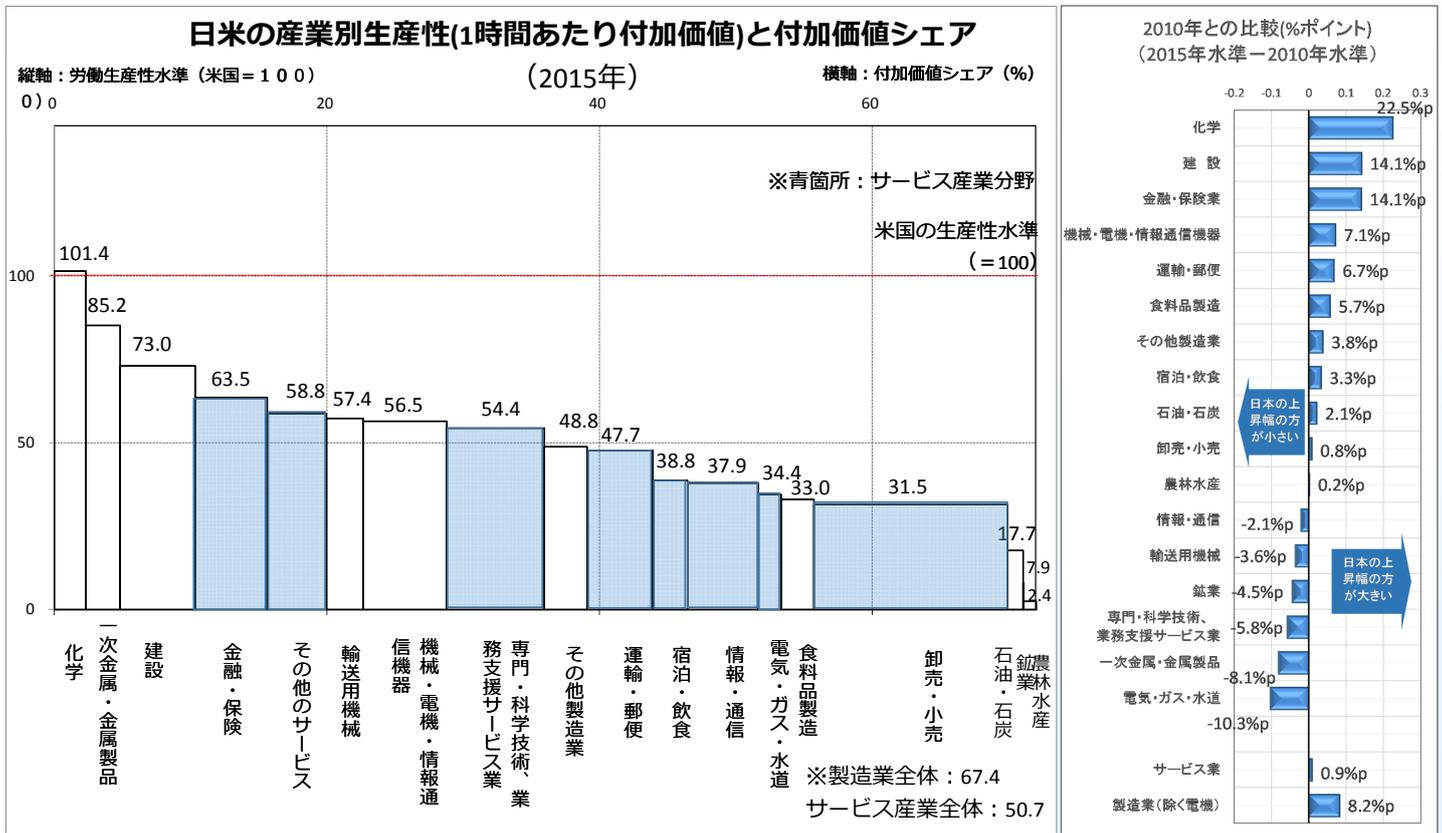
【お問合せ先】 公益財団法人 日本生産性本部 生産性総合研究センター
担当：木内 TEL. 03-3511-4016 FAX. 03-3511-4054

報告書の本文は、日本生産性本部・生産性総合研究センターのホームページ(<http://www.jpc-net.jp/study/>)よりダウンロードしてご覧いただけます。

- 産業別にみた日本の労働生産性(就業1時間当たり付加価値額/2015年)は、製造業で米国の7割(67.4%)、サービス産業で5割(50.7%)。
- 産業別にみた日本の労働生産性水準は、化学(101.4%)で米国を上回る。一方でサービス産業をみると、運輸・郵便(47.7%)や宿泊・飲食(38.8%)、卸売・小売(31.5%)といった分野で日米格差が依然として大きい。
- 2010年と比較すると、情報・通信(-2.1%p)などで日米格差が拡大しているものの、経済規模が比較的大きい建設業(+14.1%p)や運輸・郵便(+6.7%p)、宿泊・飲食(+3.3%p)といった分野で格差が縮小している。

※産業別労働生産性水準の計測・比較(主要5カ国)

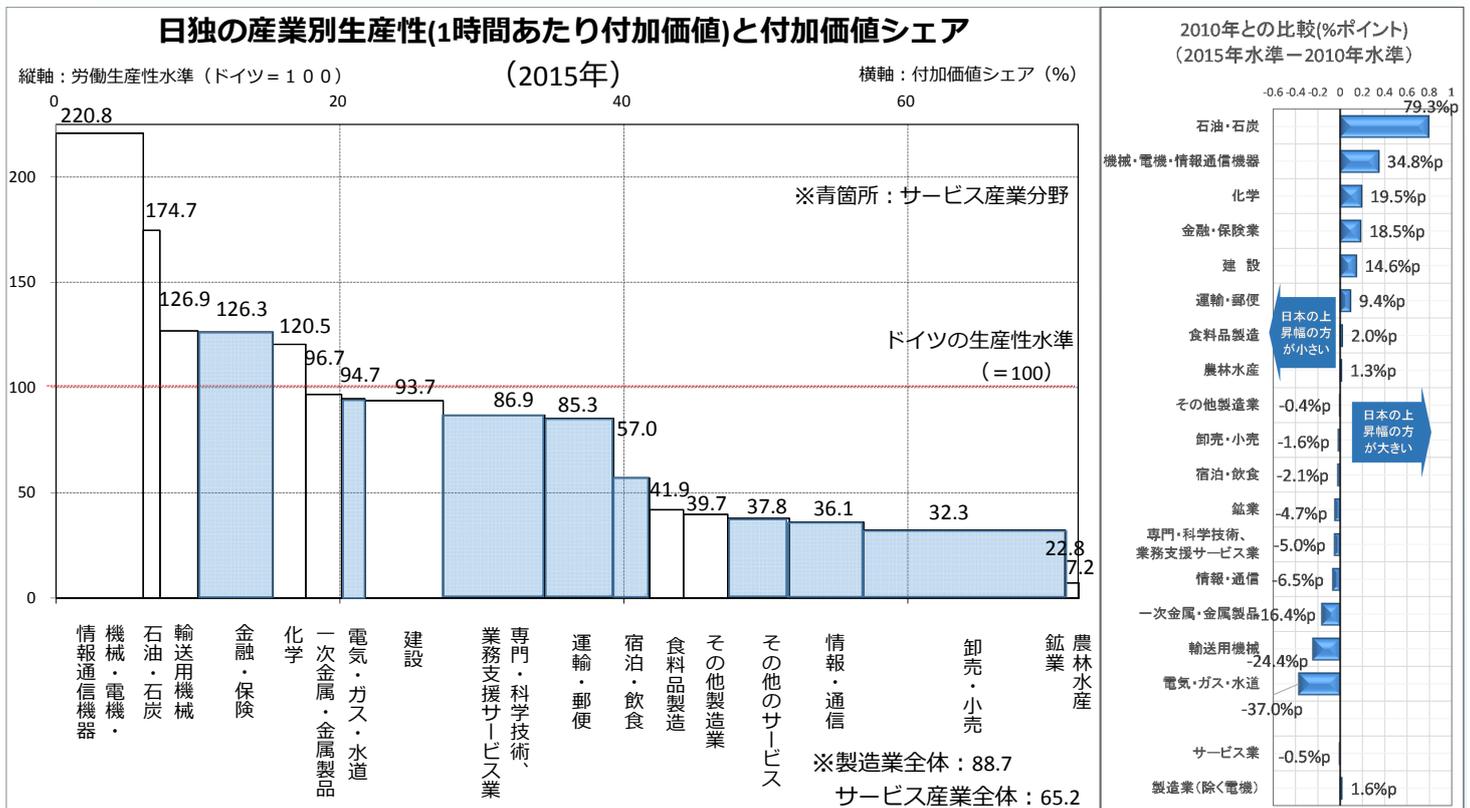
日本生産性本部・産業別労働生産性水準比較研究ワーキンググループ(略称:生産性比較WG/座長・滝澤美帆 東洋大学経済学部教授)は、2016年に発表した「産業別日米労働生産性水準比較」データ(2010~2012年平均値)の延長、及び日米比較から日米独英仏の5カ国比較への拡張を目的として、計算手法を踏襲しつつも前回と異なるデータベース(日本の国民経済計算年次推計やオランダのEU-KLEM Sデータベース)を利用することにより、直近年(2015年)における産業別労働生産性水準(購買力平価ベース・就業1時間当たり付加価値)の計測・比較を行った。
 ※利用統計の相違などにより、前回計測値(対米比の水準)や傾向が異なる産業があることに留意されたい。



<表の見方>

数値(%p)=2015年対米比(%) - 2010年対米比(%)	
プラス	マイナス
日本の生産性が高いとき	日本の生産性が低いとき
対米優位が拡大	対米劣位が縮小
対米優位が縮小	対米劣位が拡大

- ドイツと日本の労働生産性水準を比較すると、機械・電機・情報通信機器(220.8%)や輸送用機械(126.9%)、金融・保険(126.3%)といった分野で日本の方が生産性が高くなっている。
- 一次金属・金属製品(96.7%)や電機・ガス(94.7%)などでも、日本の生産性はドイツと遜色がない水準。
- 一方、サービス産業をみると、運輸・郵便(85.3%)はドイツとの格差が比較的小さいものの、宿泊・飲食(57.0%)で対独比6割程度、卸売・小売では1/3(32.3%)にとどまるなど、分野によって大きく遅れをとっている。
- 2010年と比較すると、石油・石炭(+79.3%p)や機械・電機・情報通信機器(+34.8%p)でドイツより生産性が大幅に改善しているものの、卸売・小売(-1.6%p)や宿泊・飲食(-2.1%p)ではドイツとの格差が小幅ながら拡大している。



<表の見方>
 数値=2015年対独比(%) - 2010年対独比(%)

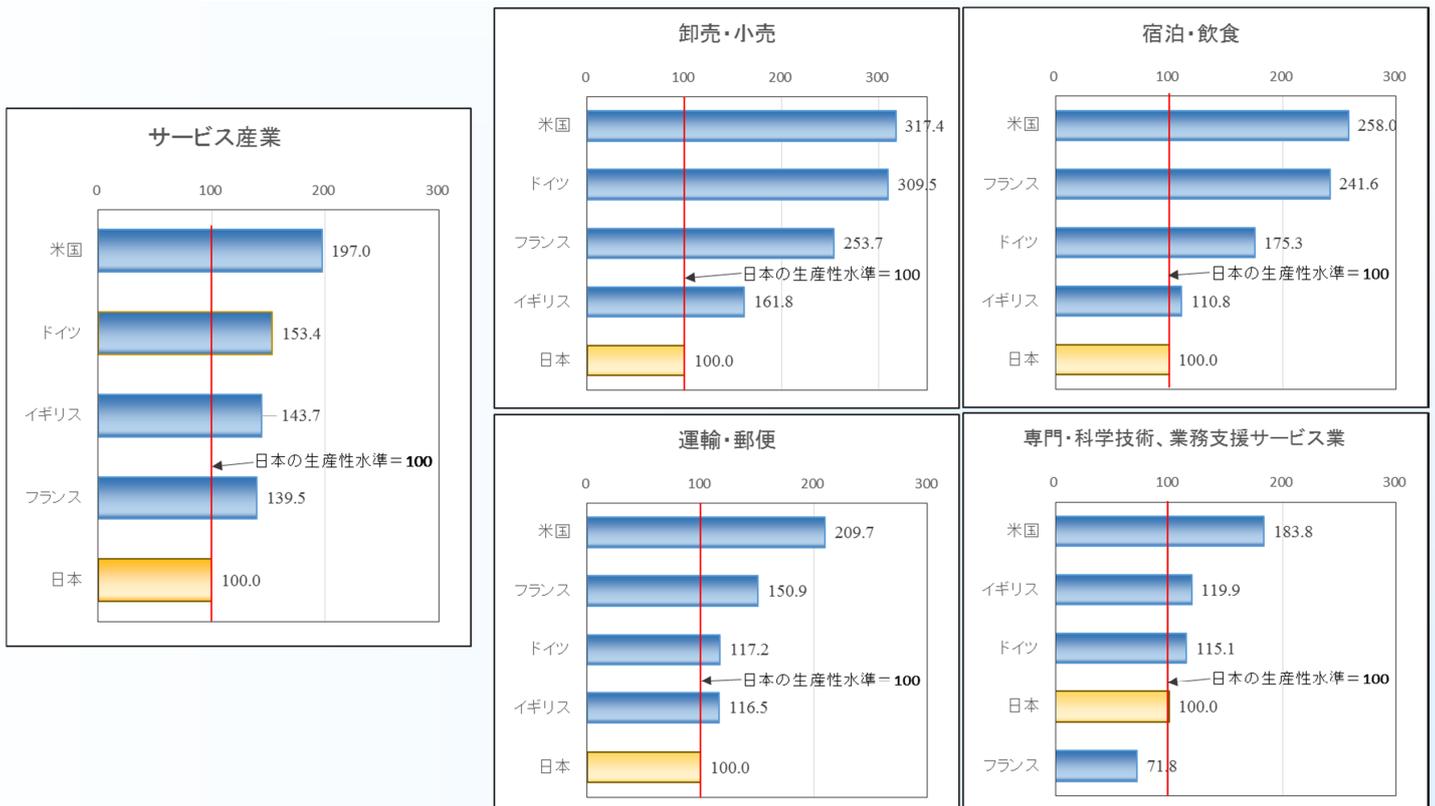
	日本の生産性が高いとき	日本の方が生産性が低いとき
プラス	対独優位が拡大	対独劣位が縮小
マイナス	対独優位が縮小	対独劣位が拡大

サービス産業主要分野の労働生産性水準 (主要5カ国比較)

- ・ サービス産業全体
→日本の生産性水準は、米国の半分程度であるだけでなく、ドイツやイギリスの3分の2程度
- ・ 卸売・小売, 宿泊・飲食, 運輸・郵便
→日本の生産性水準が主要5カ国の中で最も低く、改善の余地が大きい
- ・ 専門・科学技術、業務支援サービス業
→日本の生産性水準は、米国を大きく下回るものの、フランスを上回っており、英国やドイツと比較してもやや下回る程度

※サービス産業: 電気・ガス, 卸売・小売, 運輸・郵便, 宿泊・飲食, 情報通信, 金融・保険, 専門・科学技術、業務支援サービス業, その他のサービスを含む分野として総称している。

主な分野の日本と主要国の労働生産性水準(日本=100)



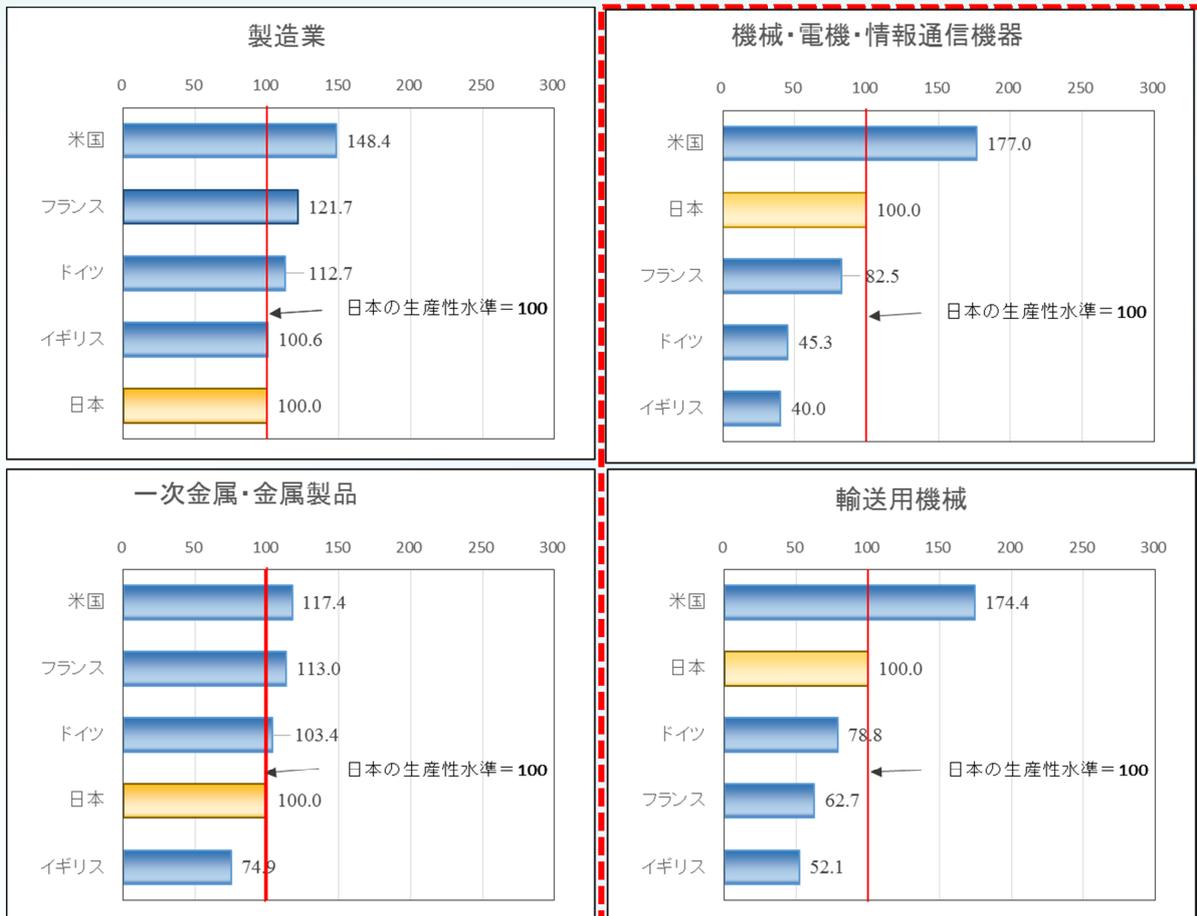
- ・ 製造業全体

→日本の生産性水準は、米国の7割程度であり、イギリスとほぼ同水準

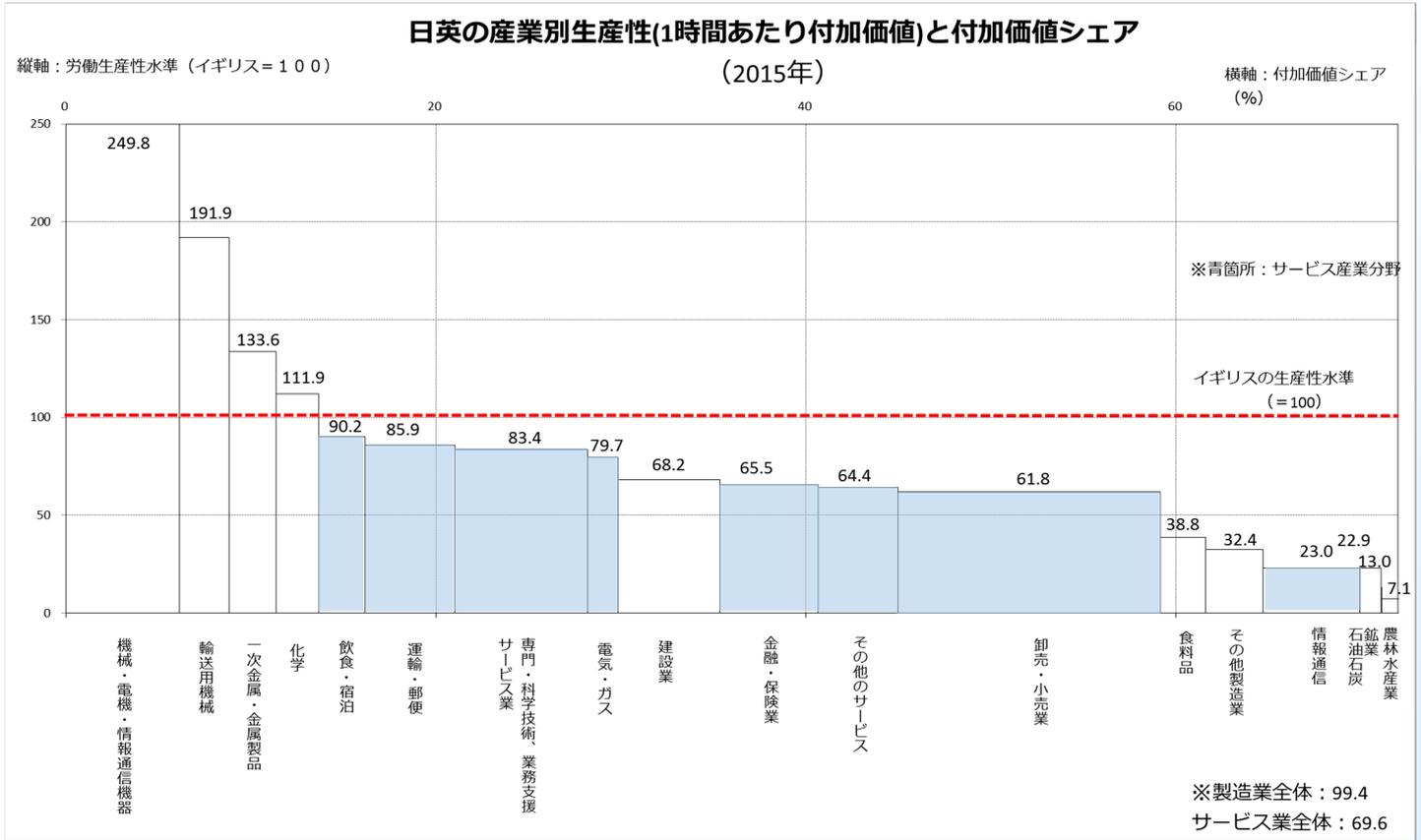
- ・ 機械・電機・情報通信機器, 輸送用機械

→日本の生産性水準は米国を下回るものの、ドイツ・英国・フランスを上回る

主な分野の日本と主要国の労働生産性水準(日本=100)



イギリスと日本の産業別労働生産性格差



フランスと日本の産業別労働生産性格差

